

# 野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド (運用切り替え機能付・限定追加型) 愛称:未来への階段

追加型投信/内外/債券

## 償還交付運用報告書

第6期(償還日2023年8月7日)

作成対象期間(2023年2月11日~2023年8月7日)

第6期末(2023年8月7日)	
償還価額	9,473円67銭
純資産総額	68百万円
第6期	
騰落率	△1.6%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択  
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル債券マザーファンド受益証券および世界債券アクティブファンド為替ヘッジ型マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の公社債に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

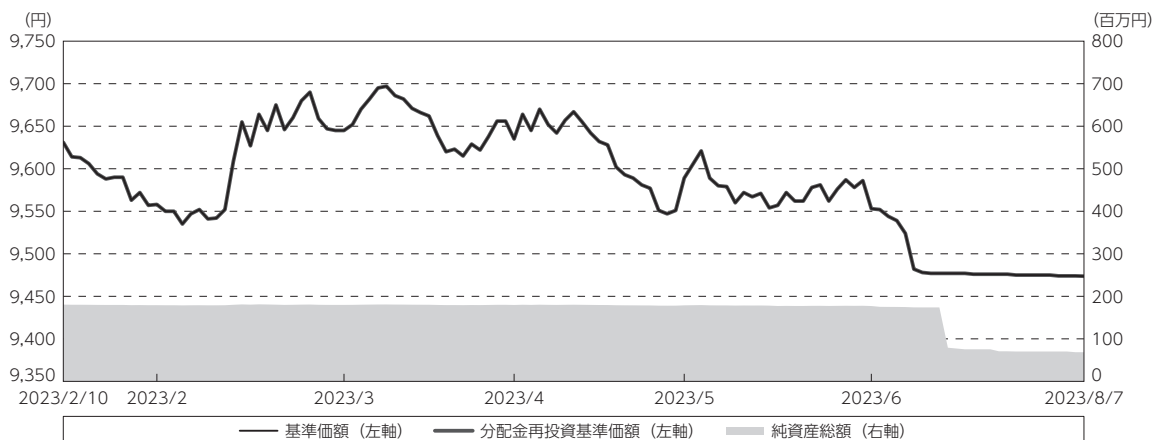


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年2月11日～2023年8月7日)



期首： 9,631円  
 期末(償還日)： 9,473円67銭 (既払分配金(税込み)：-円)  
 騰落率： △1.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年2月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は1.63%の下落

基準価額は、期首9,631円から償還時9,473.67円に157.33円の値下がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン(利息収入)。

(上昇) ユーロが円に対して上昇したことによる為替差益。

(下落) 債券利回りが上昇(価格は下落)したことによるキャピタルロス(値下がり損)。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

## 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月11日～2023年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 22	% 0.231	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(10)	(0.107)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(10)	(0.107)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.234	
期中の平均基準価額は、9,575円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

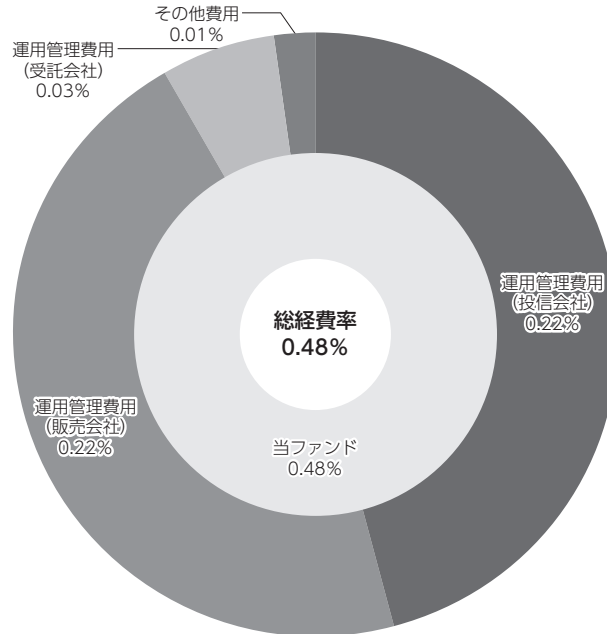
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年2月13日～2023年8月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2018年3月2日です。

	2018年3月2日 設定日	2019年2月12日 決算日	2020年2月10日 決算日	2021年2月10日 決算日	2022年2月10日 決算日	2023年2月10日 決算日	2023年8月7日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,081	10,355	10,434	10,049	9,631	9,473.67
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	2.8	0.8	△ 3.6	△ 4.2	△ 1.6
純資産総額 (百万円)	185	291	285	286	207	180	68

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年2月12日の騰落率は設定当初との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。  
 (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2023年2月11日～2023年8月7日)

**債券市場<国債利回りは米国・ドイツ・日本で上昇>**

米国市場では、底堅い景気回復が継続したことで、2022年3月来のFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めサイクルの長期化観測が市場の一部で高まったことなどから、債券利回りは上昇しました。

ユーロ圏では、インフレが鈍化基調にはあるものの高水準にある中で、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締めの継続姿勢を示したことなどから、ドイツの債券利回りは上昇しました。

日本では、7月の金融政策決定会合で、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の基本的な枠組みを維持しつつも、10年国債利回りの許容変動幅を実質的に拡大し、同政策の運営を柔軟化したことなどから、債券利回りは上昇しました。

**為替市場<米ドル、ユーロは円に対して上昇>**

日本のインフレ率の上昇や日銀のイールドカーブ・コントロール政策の運営の柔軟化の決定などから、日銀の金融引き締め方向での政策修正の可能性が市場で意識された局面では円高が進行したものの、期を通じては、海外の中央銀行による金融引き締めの継続が市場で意識されたことなどから、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年2月11日～2023年8月7日)

**[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(運用切り替え機能付・限定追加型)]**

期首から7月中旬までは、[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券を組入対象とし、組入比率を高位に維持しました。当ファンドの繰上償還決定を受けて受益証券の全売却を行ない安定運用へと移行した結果、償還時の受益証券組み入れ比率は0%となりました。

4つのライン（償還検討ライン、保守型運用切替ライン、積極型運用切替ライン、ステップアップライン）の引き上げは行ないませんでした。

**[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]**

期首から7月中旬までの期間において、米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを2.0～4.5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー<sup>※</sup>はおおむね1～3%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるための短・中期債への投資に加えて、長期債にも投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

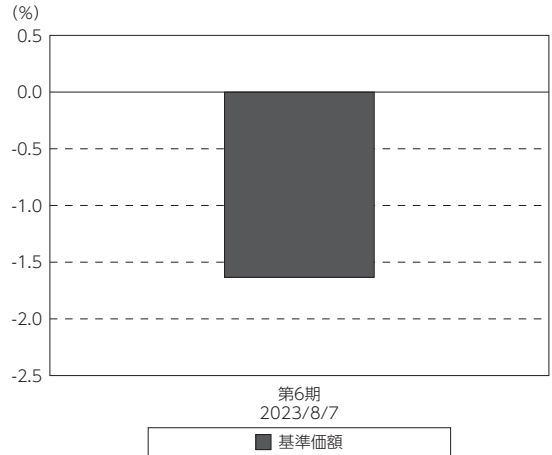
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月11日～2023年8月7日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



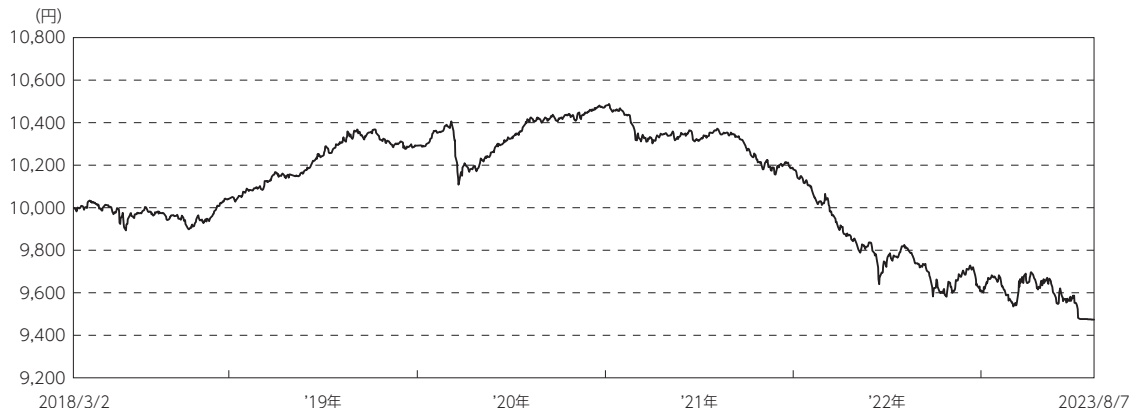
## 分配金

(2023年2月11日～2023年8月7日)

償還のため分配は行ないませんでした。

## 設定来の運用経過

### < 設定来の基準価額の推移 >



#### ○基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,473.67円となりました。設定来、1万口当たり20円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値下がり額は506.33円となりました。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### 第1期 (2018年3月2日～2019年2月12日)

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン。
- (上昇) ユーロ安が進んだことによる為替差益。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

##### 第2期 (2019年2月13日～2020年2月10日)

- (上昇) 債券利回りが低下(価格は上昇)したことによるキャピタルゲイン(値上がり益)。
- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン。
- (上昇) ユーロ安が進んだことによる為替差益。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

##### 第3期 (2020年2月11日～2021年2月10日)

- (上昇) 米国などの債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン。
- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン。
- (上昇) ユーロ高が進んだことによる為替差益。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。



**第4期 (2021年2月11日～2022年2月10日)**

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン。
- (上昇) 米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。
- (下落) 欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差損。
- (下落) 債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

**第5期 (2022年2月11日～2023年2月10日)**

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン。
- (上昇) 米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。
- (下落) 債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス。
- (下落) 欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差損。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

**第6期 (2023年2月11日～2023年8月7日)**

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン。
- (上昇) ユーロが円に対して上昇したことによる為替差益。
- (下落) 債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

当ファンドは、2023年8月7日をもちまして繰上償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

## お知らせ

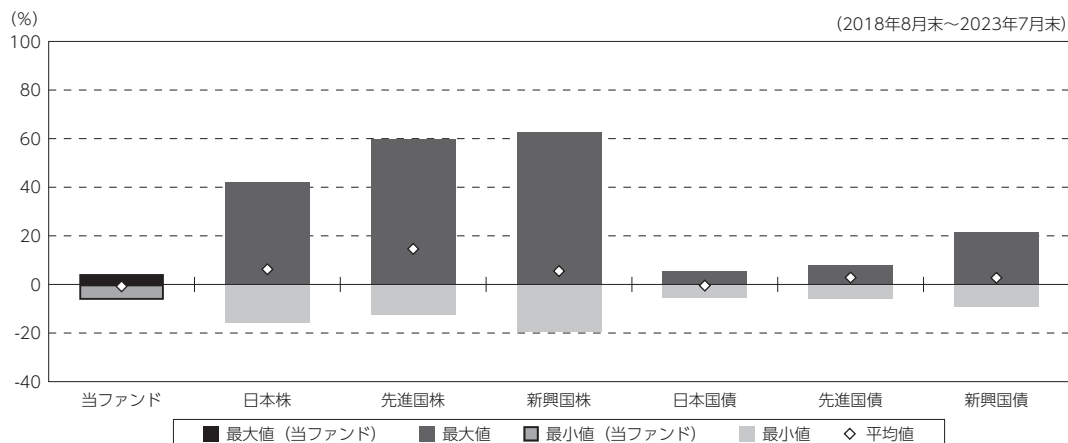
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2023年8月7日をもちまして線上償還いたします。(設定日2018年3月2日)	
運用方針	<p>グローバル債券マザーファンド受益証券および世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。ファンドは、原則として保守型運用切替ラインおよび積極型運用切替ラインと、基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）の関係に応じて、相対的に保守的な運用を行なう世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド受益証券と、相対的に積極的な運用を行なうグローバル債券マザーファンド受益証券の間で運用の切り替えを行ないます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、邦貨建て資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行なった資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）が、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度となるよう、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をはかることを基本とします。</p>	
主要投資対象	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(運用切り替え機能付・限定追加型)	グローバル債券マザーファンド受益証券および世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル債券マザーファンド	世界各国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル債券マザーファンド受益証券および世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の公社債に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 6.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 0.8	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間(当ファンドは2019年3月から2023年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年8月7日現在)

2023年8月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第6期末(償還日)
	2023年8月7日
純資産総額	68,558,418円
受益権総口数	72,367,310口
1万口当たり償還価額	9,473円67銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は115,073,874円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)